

全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会 の概要及び取組状況

令和4年7月

全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会
事務局

○ 全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（全米輸）の概要

- コメ・コメ関連食品の海外需要の開拓・拡大のため、オールジャパンでコメ・コメ関連食品の輸出を促進する全国団体（全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（全米輸））を平成26年11月27日に立ち上げ。
- 全米輸には米卸・輸出事業者のほか、産地側である全農・ホクレン等も会員として参加。これまで、海外見本市への出展、PRイベントの開催や輸出先国の規制・マーケット情報の収集・発信、広報素材の作成等に取り組んできたところ。
- 今後、輸出拡大実行戦略を踏まえたコメ・コメ加工品の品目団体として、会員向けサービスの強化・会員数の増加・新興市場でのプロモーション等を通じた海外市場の開拓・自主財源の増加等を図っていく必要。

団体名	一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（略称：全米輸）		
設立日	平成26年11月27日		
目 的	コメ・コメ関連食品の海外需要の開拓・拡大のため、オールジャパンでコメ・コメ関連食品の輸出を促進する。		
会員数 2022年7月4日現在（賛助会員含む）	60	米卸・輸出事業者：（クボタ、全農インターナショナル、神明、木徳神糧、名古屋食糧、千田みずほ、東洋ライス等） 全国団体等：2（全米販、全米菓） 生産者団体：7（全農、ホクレン、JAごしょつがる等） 蔵元等：15 米菓メーカー：4 その他：9（米粉メーカー、パックご飯メーカー等）	
理 事	理事長	木村 良	（木徳神糧(株)取締役相談役、全米販理事長）
	専務理事	細田 浩之	（元三井物産(株)）
	理事	陰山 貞三	（千田みずほ(株)執行役員 事業開発本部海外事業部長）
		山田 智基	（木徳神糧(株) 取締役執行役員 営業本部海外事業事業統括）
		松永 将義	（白鶴酒造(株) 執行役員 海外事業部長）
		舩木 秀邦	（(株)神明 執行役員 海外事業本部 本部長）
		高木 克己	（全国農業協同組合連合会 輸出対策部長）

全米輸におけるこれまでの海外需要開拓の取組

上海ギフト品評会（2021年9月）

春節・中秋節にギフトを贈る習慣がある中国にて、ギフト需要の獲得に向けた品評会を実施。品評会には16社の現地バイヤーが参加。

現地で著名な日本食レストランシェフが監修したおにぎりの試食や利き酒師によるペアリングの紹介を行うことにより、バイヤーより好評を得るとともに、成約を獲得。



台湾現地バイヤーとの商談会（2021年10月～2022年3月）

メディア向けPRイベント開催に合わせ、ライブコマースでの販売を実施し、商品の認知度向上・販売機会の拡大を実現。

さらに、台北市内のレストラン事業者・リテール事業者等を対象とした商談会を開催。現地に代理店を持たない会員企業には、営業代行により現地バイヤーへのフォローアップを実施し、新規需要先を獲得。



日本産コメ・コメ加工品輸出ハンドブックの作成（発行：2017年3月、更新：2020年3月）

コメ・コメ加工品の輸出拡大に向けて、輸出先国・地域別の情報（市場の特性やコメ消費の傾向、流通、規制、現地におけるコメ・コメ加工品の販売価格等）についてまとめたハンドブックを作成、公表。

2017年3月当初は15カ国であったが、2020年3月の更新時には2カ国を追加。



○ 品目団体による輸出促進のための取組について

○ 2021年5月28日に取りまとめられた「輸出拡大実行戦略フォローアップ」では、**主要な品目ごとに、生産から販売に至る事業者を構成員とする「品目団体」**が、

- ① **生産・流通・販売における統一規格やナショナルブランドの基準を定める**
 - ② **海外市場調査や販路開拓に取り組む**
 - ③ **自主財源の増加に取り組む**
- ことが求められている。

○ コメ・コメ加工品の輸出においては全米輸（全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会）がオールジャパンでの需要開拓等を担ってきたところ、**今後機能強化・会員数の増加・自己収入の拡大等を図っていく必要。**

輸出拡大実行戦略及びフォローアップ にて示された課題

- 重点品目毎に品目団体を組織化。
当該品目団体等が主体となって、輸出先の情報収集・販売戦略作りなどに取り組む。
- 品目団体等の財源の確保等について検討。

全米輸における取組強化の方向性

○ 全米輸には、これまでも米卸・輸出事業者のほか、産地である全農・ホクレン等が会員として参加。プロモーション事業の開催や輸出先国・地域別の情報発信等を実施。

○ 今後は、

- ① **会費水準を見直し（引き下げ）、会員数の増加に努めるとともに、事業参加負担金の導入により自主財源の強化**

- ・ 正会員の年会費を30→15万円に引き下げ
- ・ 1事業参加毎に事業費の2%（上限20万円）を参加負担金として徴収
- ・ 事業に参加しない産地向けに賛助会員制度（年会費3万円）を導入

- ② **会員サービスの強化（専門家の活用による相談対応、情報発信等）**

- ③ **新興市場でのプロモーション等を通じた市場開拓**
を図る。



- 品目団体は生産・流通・販売における統一規格やナショナルブランドの基準等を定めた業務規程を作成。

○ 全米輸において日本産コメ・コメ加工品の輸出促進のための**統一ロゴマークを作成**、プロモーション等において活用。

○ 今後は、効率的な輸出に向けた**規格・基準の制定に向けて、**

- ・ **日本産米の品質面の優位性に関する調査・分析**
 - ・ 物流面・規格等についての会員間での意見交換等
- を実施予定。

（スマート・オコメ・チェーン・JAS規格についても積極的に関与）

